



平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 株式会社 シーエスアイ
 コード番号 4320 URL <http://www.csiiinc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 赤塚 彰
 (氏名) 松澤 好隆

TEL 011-271-4371

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	2,083	—	△106	—	△109	—	△143	—
20年9月期第3四半期	2,328	0.9	159	—	170	—	90	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
21年9月期第3四半期	円 銭 △3,866.84	円 銭 —
20年9月期第3四半期	円 銭 2,431.03	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円 2,861	百万円 2,204	% 77.0	円 銭 59,515.27
21年9月期第3四半期 20年9月期	3,185	2,377	74.6	64,194.16

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 2,204百万円 20年9月期 2,377百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 500.00	円 銭 500.00
21年9月期	—	0.00	—		
21年9月期 (予想)				500.00	500.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益				
通期	百万円 3,605	% 6.2	百万円 79	% △70.8	百万円 76	% △73.0	百万円 45	% △71.4	円 銭 1,215.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当社は、本日公表しました「連結子会社の株式譲渡に関するお知らせ」及び「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載したとおり、連結業績予想を修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名)) 除外 一社 (社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	37,037株	20年9月期	37,037株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	一株	20年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第3四半期	37,037株	20年9月期第3四半期	37,046株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融市場の混乱の影響を受け大幅に悪化した実体経済にも、生産や輸出を中心によく改善の兆しが見られたものの、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制や雇用情勢の悪化など、経済活動全体を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。

ソフトウェア業界につきましては、市場競争の激化が続くとともに、景気後退の影響を受け売上高が減少傾向となるなど、先行き不透明な状況が続いております。

医療情報システム業界におきましては、平成21年度補正予算に地域内医療機関の連携強化等を含めた地域医療再生対策費として3,100億円が計上されたほか、IT分野の中長期の政策目標を示した「i-Japan戦略2015」の中では、地域医療連携の実現や、国民自らの健康情報の入手・管理等を可能とする「日本版EHR（仮称）」構想が掲げられ、医療機関を中心とした情報化の推進が期待されております。しかしながら、診療報酬改定による医業収支の圧迫、医師や看護師の不足、特定診療科の減少など、医療体制に支障をきたす問題も生じており、医療機関そして当業界は依然として厳しい環境にあります。

このような状況におきまして、当社は、主力製品である電子カルテシステム「M I ・ R A ・ I s （ミライズ）シリーズ」を中心に、その拡販ならびに機能強化に取り組んでまいりました。研究開発におきましては、医療機関の情報システムと、患者の携帯電話・モバイル端末との情報交換を可能とするASP型健康・医療ソリューション「Health Clover（ヘルスクローバー）」（8月1日発売予定）の開発を推し進めるとともに、次世代電子カルテシステムの開発にも引き続き取り組んでまいりました。また、当社と日本電気㈱（NEC）は、複数の医療施設が電子カルテや医用画像などの診療情報を容易に共有し、連携強化を実現する「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」を製品化し、本年7月13日より販売を開始しております。

子会社の㈱プロメディックにおきましては、ペット関連事業者向けの情報登録サービス「わんサーチ」やペットに関する損害保険・電話相談等を総合的にサポートする「ペット安心パック」の拡販に取り組むとともに、収益改善を図るべく、固定費等の経費削減を進めてまいりましたが、業績面では依然として厳しい状況が続きました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,083百万円（前年同四半期比10.5%減）、営業損失106百万円（前年同四半期営業利益159百万円）、経常損失109百万円（前年同四半期経常利益170百万円）、四半期純損失143百万円（前年同四半期当期純利益90百万円）となりました。また、受注状況は、受注高2,409百万円（前年同四半期比9.4%増）、受注残高1,450百万円（前年同四半期比93.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

[電子カルテシステム開発事業]

電子カルテシステム開発につきましては、地域医療連携等の中核を担う次世代電子カルテシステムの研究開発に引き続き取り組んでまいりました。また、ASP型健康・医療ソリューション「Health Clover」の開発にも注力し、「M I ・ R A ・ I s シリーズ」「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」との融合により、医療施設と患者やその家族との連携を支援すべく、取り組んでまいりました。

営業面におきましては、自社営業による直接販売と主要提携先との連携により、主力の一般病院向け電子カルテシステム「M I ・ R A ・ I s / EX（ミライズイーエックス）」に加え、小規模医療機関向け電子カルテシステム「M I ・ R A ・ I s / CT（ミライズシーティー）」、精神科病院・療養型病院向け電子カルテシステム「M I ・ R A ・ I s / EX M v e r s i o n（ミライズイーエックス エムバージョン）」の販売に注力してまいりました。また、機能強化や受注物件に対する導入・カスタマイズ作業、導入後の病院・診療所に対する保守作業を行ってまいりました。

なお、本年4月1日には、九州エリアにおける営業活動の一層の活性化と効率化、ならびに顧客サービス拡充を図るため、新たな拠点として「九州支店」を開設しております。

以上の結果、受注高2,127百万円（前年同四半期比23.9%増）、受注残高1,398百万円（前年同四半期比143.7%増）、売上高1,834百万円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益161百万円（前年同四半期比66.5%減）となりました。

[受託システム開発事業]

受託システム開発につきましては、北海道大学病院、市立札幌病院などのオーダリングシステム、医事システム、検査システム、輸血システムを始めとする医療情報システムなどについて、継続的にNECグループを中心とした受注があり開発作業を行ってまいりました。

以上の結果、受注高251百万円（前年同四半期比41.4%減）、受注残高51百万円（前年同四半期比71.0%減）、売上高220百万円（前年同四半期比17.2%減）、営業利益44百万円（前年同四半期比58.4%増）となりました。

[ペットサイト運営事業]

ペットサイト運営におきましては、主力事業である「わんサーチ」や新サービス「ペット安心パック」の販売に注力するとともに、固定費等の経費削減を推し進め、早期の収益改善を図るべく取り組んでまいりました。

しかしながら、業績面では依然として厳しい状況が続きました。

以上の結果、受注高29百万円（前年同四半期比46.7%減）、受注残高0百万円（前年同四半期受注残高なし）、売上高28百万円（前年同四半期比48.4%減）、営業損失99百万円（前年同四半期営業損失124百万円）となりました。

なお、上記文中における前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少しました。主として、7月以降稼動予定物件の仕掛品の増加420百万円があったものの、現金及び預金の減少227百万円、売掛金の減少494百万円があったことによるものです。

負債は657百万円となり、前連結会計年度末に比べ151百万円減少しました。主として、短期借入金の減少50百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少34百万円、長期借入金の減少79百万円があったことによるものです。

純資産は2,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円減少しました。主として、利益剰余金の配当による減少18百万円、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少143百万円、保有投資有価証券の時価の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少11百万円があったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は1,389百万円となり、前連結会計年度末から227百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2百万円（前年同四半期は713百万円の増加）となりました。

主として、税金等調整前四半期純損失の計上131百万円、たな卸資産の増加421百万円があったものの、減価償却費の計上49百万円、売上債権の減少489百万円、投資有価証券評価損の計上18百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は48百万円（前年同四半期は11百万円の使用）となりました。

主として、投資有価証券の売却による収入43百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出79百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は182百万円（前年同四半期は110百万円の使用）となりました。

主として、短期借入金の返済による支出50百万円、長期借入金の返済による支出113百万円、配当金の支払18百万円があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主力事業である電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省の統合系医療情報システム普及に対する施策内容や診療報酬の改定が市場規模拡大の進度に影響を与えることが予想されます。一方、医療の情報化に対する病院・診療所の関心は引き続き高いことから、今後も緩やかながらその普及は進んでいくものと思われます。

当社グループは、このような環境の中、主力事業の電子カルテシステム開発事業におきましては、一般病院向け電子カルテシステム「M I ・ R A ・ I s / E X」、小規模医療機関向け電子カルテシステム「M I ・ R A ・ I s / C T」や精神科病院・療養型病院向け電子カルテシステム「M I ・ R A ・ I s / E X M v e r s i o n」の拡販を図るとともに、次世代電子カルテシステムの研究開発にも引き続き注力してまいります。

また、主力の「M I ・ R A ・ I s シリーズ」に加え、本年7月13日に販売を開始した「電子カルテ／地域医療連携ソリューション」や、本年8月1日発売予定のASP型健康・医療ソリューション「H e a l t h C l o v e r」の普及を図ることにより、地域医療連携ならびに医療機関と患者やその家族との連携を支援し、さらなる医療サービス向上に貢献してまいりたいと考えております。

本年4月1日をもって新たに開設いたしました「九州支店」につきましては、増員等により体制をさらに強化し、北海道支店、東京支店、大阪支店に「九州支店」を加えた4支店網で全国をカバーすることにより、さらなる顧客拡大・サービス向上につなげてまいります。

ペットサイト運営事業につきましては、業績面では依然として厳しい状況が続いており、当社グループとして今後同事業を発展させる方策を検討いたしました。その結果、同事業を運営する㈱プロメディックの株主構成を変更した上で、引き続きペット関連事業者との提携強化を推進していくことが、最善の策と判断し、個人1名へ同社株式の一部を譲渡するとともに、同社に対して当社が保有する債権の一部を残し放棄することといたしました。詳細につきましては、本日公表の「連結子会社の株式譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後㈱プロメディックを含めた連結子会社2社が連結対象から除外されることになるため、当社は平成22年9月期より連結財務諸表非作成会社となる予定です。

以上の状況から、平成21年9月期の連結業績につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、売上高3,605百万円、営業利益79百万円、経常利益76百万円、当期純利益45百万円と予想しております。なお、当連結業績予想につきましては、㈱プロメディックが今後当社の連結対象から除外されるため、株式譲渡日までの同社業績を反映したものです。また、個別業績につきましては、平成20年11月7日付公表「平成20年9月期決算短信」に記載のとおり、売上高3,570百万円、営業利益185百万円、経常利益187百万円、当期純利益105百万円と予想しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によつております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が同会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,393,753	1,621,684
受取手形及び売掛金	511,930	1,005,974
仕掛品	473,708	53,142
繰延税金資産	67,180	51,245
その他	51,910	32,544
貸倒引当金	△26,954	△30,356
流动資産合計	2,471,529	2,734,235
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,855	12,122
車両運搬具（純額）	1,630	—
器具備品（純額）	22,386	18,990
有形固定資産合計	37,872	31,112
無形固定資産		
商標権	2,251	1,588
ソフトウエア	87,051	44,553
ソフトウエア仮勘定	10,905	12,582
その他	216	216
無形固定資産合計	100,424	58,941
投資その他の資産		
投資有価証券	127,025	224,997
敷金及び保証金	90,270	83,792
繰延税金資産	15,954	31,383
その他	18,747	22,532
貸倒引当金	△410	△1,007
投資その他の資産合計	251,587	361,698
固定資産合計	389,885	451,752
資産合計	2,861,414	3,185,988

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,370	285,741
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	106,008	140,008
1年内償還予定の転換社債	42,000	42,000
未払法人税等	7,540	13,110
その他	99,277	65,170
流動負債合計	582,196	646,031
固定負債		
長期借入金	12,818	92,324
退職給付引当金	8,155	10,581
その他	53,977	59,492
固定負債合計	74,951	162,398
負債合計	657,147	808,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,590	1,136,590
資本剰余金	1,155,807	1,155,807
利益剰余金	△80,467	81,267
株主資本合計	2,211,930	2,373,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,238	3,195
為替換算調整勘定	574	697
評価・換算差額等合計	△7,663	3,893
純資産合計	2,204,267	2,377,558
負債純資産合計	2,861,414	3,185,988

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高	2,083,551
売上原価	1,566,301
売上総利益	517,249
販売費及び一般管理費	623,278
営業損失(△)	△106,028
営業外収益	
受取利息	2,026
受取配当金	1,336
保険解約返戻金	3,304
その他	2,143
営業外収益合計	8,810
営業外費用	
支払利息	3,468
投資事業組合運用損	8,792
その他	140
営業外費用合計	12,400
経常損失(△)	△109,618
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,092
特別利益合計	3,092
特別損失	
固定資産除却損	167
投資有価証券売却損	6,558
投資有価証券評価損	18,562
特別損失合計	25,288
税金等調整前四半期純損失(△)	△131,814
法人税、住民税及び事業税	4,164
法人税等調整額	7,237
法人税等合計	11,402
四半期純損失(△)	△143,216

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失（△）	△131,814
減価償却費	49,301
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,998
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,425
受取利息及び受取配当金	△3,362
支払利息	3,468
投資有価証券売却損益（△は益）	6,558
投資有価証券評価損益（△は益）	18,562
売上債権の増減額（△は増加）	489,961
たな卸資産の増減額（△は増加）	△421,174
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,371
その他	9,061
小計	5,767
利息及び配当金の受取額	2,962
利息の支払額	△4,035
その他の収入	4,865
法人税等の支払額	△6,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,977
無形固定資産の取得による支出	△79,525
投資有価証券の売却による収入	43,941
敷金及び保証金の差入による支出	△6,557
敷金及び保証金の回収による収入	479
その他	4,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入金の返済による支出	△113,506
リース債務の返済による支出	△374
配当金の支払額	△18,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,399
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△227,938
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,389,338

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

	電子カルテ システム 開発事業 (千円)	受託 システム 開発事業 (千円)	ペット サイト 運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上高	1,834,030	220,674	28,846	2,083,551	—	2,083,551
セグメント間の内部売上高	365	—	—	365	(365)	—
計	1,834,395	220,674	28,846	2,083,916	(365)	2,083,551
営業費用	1,672,562	175,745	128,681	1,976,989	212,590	2,189,579
営業利益又は営業損失(△)	161,832	44,928	△99,834	106,927	(212,955)	△106,028

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子カルテシステム開発事業 一般病院向け電子カルテシステム
精神科病院・療養型病院向け電子カルテシステム
小規模医療機関向け電子カルテシステム

(2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム
(3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用212,955千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)								
当社は平成21年7月31日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社プロメディックの発行済株式を一部譲渡と同社に対する債権の一部を残し放棄することを決議いたしました。								
<p>(1) 株式の譲渡及び貸付金の放棄の理由</p> <p>当社は平成17年11月に、ペットに関する総合ウェブサイトの構築・運営を事業とする株式会社プロメディックを連結子会社とし、ペットサイト運営事業の拡大等に取り組んでまいりました。しかしながら、同社業績が依然厳しい状況が続いていたため、同社の株主構成を変更した上で、継続的にペット関連事業者との提携強化を推進することが最善の策であると判断いたしました。こうした状況のなか、同社元監査役の蛭間正吉氏による株式譲受の申し出があり、当社保有の同社株式を同氏へ一部譲渡するとともに、同社に対する債権の一部を残し放棄することいたしました。</p>								
<p>(2) 株式の譲渡先</p> <p>蛭間正吉 (株式会社デックジャパン代表取締役社長、元株式会社プロメディック監査役)</p>								
<p>(3) 譲渡の時期</p> <p>平成21年8月7日 (予定)</p>								
<p>(4) 当該連結子会社の名称及び主な事業内容</p> <table><tr><td>①名称</td><td>株式会社プロメディック</td></tr><tr><td>②主な事業内容</td><td>ペット関連情報の総合ウェブサイトの運営</td></tr></table>	①名称	株式会社プロメディック	②主な事業内容	ペット関連情報の総合ウェブサイトの運営				
①名称	株式会社プロメディック							
②主な事業内容	ペット関連情報の総合ウェブサイトの運営							
<p>(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率</p> <table><tr><td>①譲渡前の所有株式数</td><td>1,866株 (所有割合39.4%)</td></tr><tr><td>②譲渡する株式の数</td><td>1,439株</td></tr><tr><td>③譲渡価額</td><td>719,500円</td></tr><tr><td>④譲渡後の所有株式数</td><td>427株 (所有割合9.0%)</td></tr></table>	①譲渡前の所有株式数	1,866株 (所有割合39.4%)	②譲渡する株式の数	1,439株	③譲渡価額	719,500円	④譲渡後の所有株式数	427株 (所有割合9.0%)
①譲渡前の所有株式数	1,866株 (所有割合39.4%)							
②譲渡する株式の数	1,439株							
③譲渡価額	719,500円							
④譲渡後の所有株式数	427株 (所有割合9.0%)							
<p>(6) 債権放棄の内容</p> <p>貸付金345百万円のうち、336百万円を放棄いたします。</p>								
<p>(7) 当該事象の当社の個別業績に与える影響</p> <p>同社株式につきましては、前事業年度に全額を関係会社株式評価損として計上済みであり、債権につきましては、全額を貸倒引当金に計上済みのため、今後の損益に与える影響は軽微であります。</p>								

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	2,328,938
II 売上原価	1,609,501
売上総利益	719,436
III 販売費及び一般管理費	560,202
営業利益	159,234
IV 営業外収益	17,616
V 営業外費用	6,448
経常利益	170,402
VI 特別利益	12,340
VII 特別損失	32,678
税金等調整前四半期純利益	150,063
法人税、住民税及び事業税	5,145
法人税等調整額	54,856
法人税等合計	60,001
四半期純利益	90,061

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）

区分	金額(千円)	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	150,063	
有形固定資産減価償却費	9,859	
無形固定資産減価償却費	54,140	
貸倒引当金の減少額	△492	
退職給付引当金の増加額	2,473	
受取利息及び受取配当金	△12,668	
投資有価証券評価損	30,500	
投資有価証券償還益	△12,340	
支払利息	5,083	
株式交付費	1,364	
固定資産除却損	834	
売上債権の減少額	561,613	
たな卸資産の増加額	△79,200	
仕入債務の減少額	△4,231	
その他資産の減少額	3,765	
その他負債の増加額	1,426	
その他	△1,100	
小計	711,092	
利息及び配当金の受取額	12,241	
利息の支払額	△5,039	
その他営業外損益の支払額	△129	
法人税等の支払額	△4,910	
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,254	

	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,747
無形固定資産の取得による支出	△44,601
投資有価証券の償還による収入	62,590
差入敷金保証金の差入による支出	△16,796
差入敷金保証金の返還による収入	881
定期預金等の預入による支出	△4,407
定期預金等の払戻による収入	4,403
投資事業組合分配金収入	5,600
その他	△441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,519
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△251,300
少数株主からの払込みによる収入	160,500
自己株式の取得による支出	△794
配当金の支払額	△18,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,121
IV 現金及び現金同等物の増加額	591,613
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,017,657
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,609,270

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）

	電子カルテ システム 開発事業 (千円)	受託 システム 開発事業 (千円)	ペット サイト 運営事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
外部顧客に対する売上高	2,006,575	266,420	55,941	2,328,938	—	2,328,938
セグメント間の内部売上高	1,353	—	—	1,353	(1,353)	—
計	2,007,928	266,420	55,941	2,330,291	(1,353)	2,328,938
営業費用	1,524,710	238,063	180,337	1,943,110	226,593	2,169,703
営業利益又は営業損失(△)	483,218	28,357	△124,395	387,181	(227,946)	159,234

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子カルテシステム開発事業 病院向け電子カルテシステム
診療所向け電子カルテシステム
動物病院向け電子カルテシステム

(2) 受託システム開発事業 医療機関及び各産業界向けシステム

(3) ペットサイト運営事業 ペットの医療&情報サイト・獣医療従事者向け支援サイトの運営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用227,946千円の主なものは、当社グループの管理部門等における経費であります。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。